

平成13年3月期 中間決算短信(連結)

平成12年11月14日

上場会社名：東レ株式会社 上場取引所：東、大、名、京、福、札
 コード番号：3402 本社所在都道府県：東京都
 問合せ先：責任者役職名 広報室長
 氏 名 齊藤 典彦 TEL (03)3245-5176
 中間決算取締役会開催日：平成12年11月14日

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	510,085	(6.5)	21,723	(57.0)	18,400	(66.9)
11年9月中間期	478,894	(2.7)	13,833	(51.4)	11,024	(52.5)
12年3月期	990,487		32,320		24,927	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	7,903	(73.4)	5	64	5	61
11年9月中間期	4,557	(33.1)	3	25		
12年3月期	65,667		46	86		

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 4,750百万円 11年9月中間期 3,562百万円 12年3月期 6,050百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 53百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	1,456,857	418,770	28.7	298 81
11年9月中間期	1,415,970	491,009	34.7	350 35
12年3月期	1,470,850	415,878	28.3	296 74

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	40,298	30,097	2,508	85,566
11年9月中間期				
12年3月期	57,298	102,074	33,177	73,023

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 115社 持分法適用非連結子会社数 57社 持分法適用関連会社数 28社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) -社 持分法(新規) 2社(除外) 2社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,080,000	40,000	20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円27銭

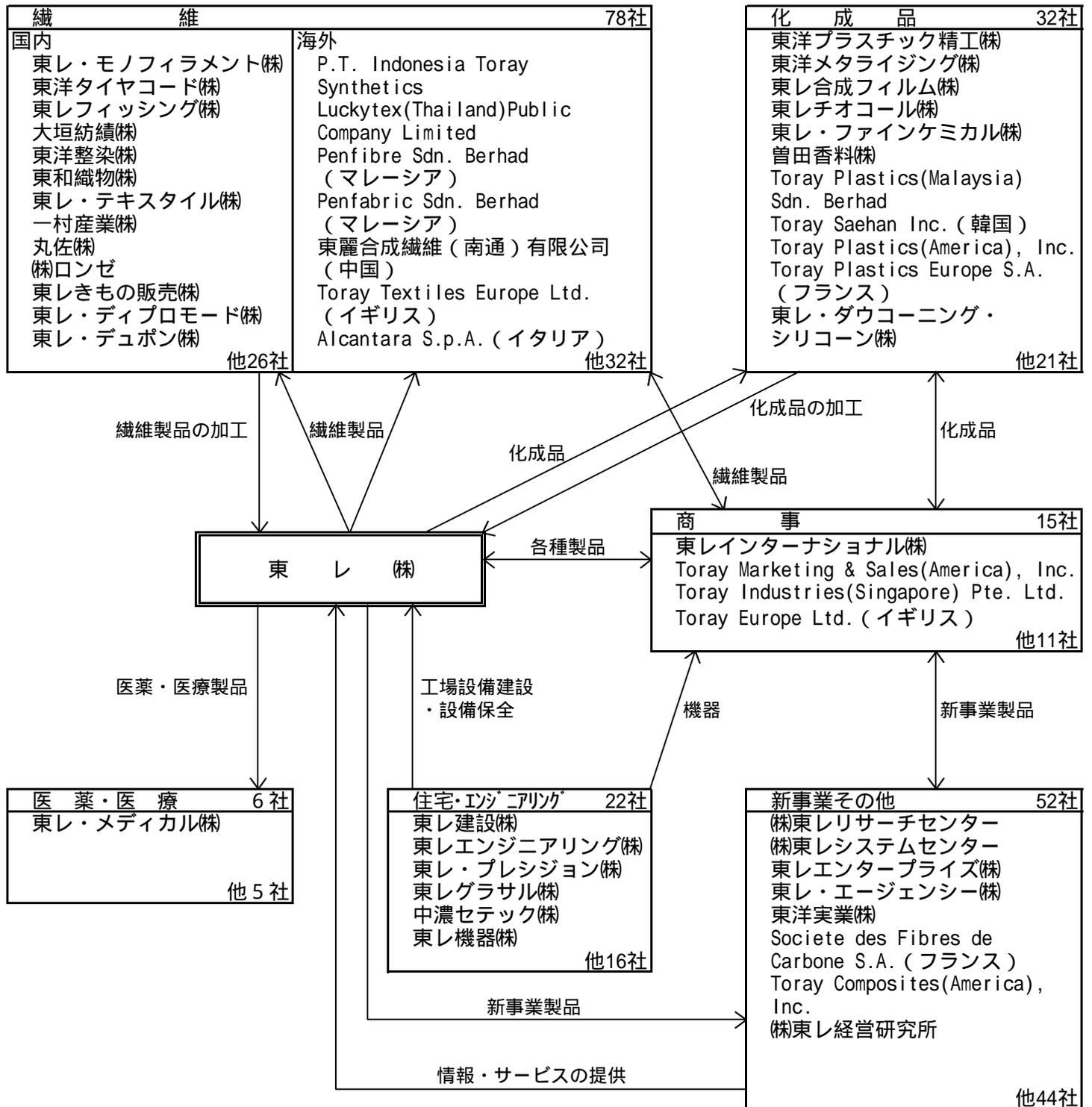
企業集団の状況

当グループが営んでいる主な事業内容と、関係会社205社（子会社172社・関連会社33社）の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。なお、本事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

- 織 維** : 当社は、合成繊維製品（糸・綿・織編物・人工皮革等）の製造・販売を行っております。大垣紡績(株)（連結子会社）、東和織物(株)（連結子会社）、一村産業(株)（連結子会社）、丸佐(株)（連結子会社）、東レ・デュボン(株)（関連会社）等の国内関係会社39社は、合成繊維の製造・加工および同製品の販売、アパレル製品の流通に携わっております。海外では、P.T.Indonesia Toray Synthetics（連結子会社）、Penfibre Sdn. Berhad（連結子会社）、Penfabric Sdn. Berhad（連結子会社）、Alcantara S.p.A.（連結子会社）等39社が合成繊維の製造・加工および同製品の販売を行っております。
- 化 成 品** : 当社は、エンジニアリング樹脂、高性能フィルムおよびケミカル製品の製造・販売を行っております。東洋メタライジング(株)（連結子会社）、東レ・ファインケミカル(株)（連結子会社）、Toray Plastics(Malaysia) Sdn. Berhad（連結子会社）、Toray Plastics(America), Inc.（連結子会社）、Toray Plastics Europe S.A.（連結子会社）、東レ・ダウコーニング・シリコーン(株)（関連会社）等32社は、各種化成品の製造・加工・販売を行っているほか、東レ(株)製品の受託生産・加工も行っております。
- 住宅・エンジニアリング** : 当社は、機能膜および同機器、住宅・建築・土木材料等の製造・販売を行っております。東レ建設(株)（連結子会社）、東レエンジニアリング(株)（連結子会社）等22社は、住宅、建設、エンジニアリング、建材・精密機器製作等に携わっているほか、東レ(株)の工場設備建設・設備保全なども受託しております。
- 医薬・医療** : 当社は、医薬・医療関連製品の製造・販売を行っております。東レ・メディカル(株)（連結子会社）等6社は同製品の販売に携わっております。
- 新事業その他** : 当社は、新事業として、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、炭素繊維・同複合材料等の製造・販売を行っております。Societe des Fibres de Carbone S.A.（連結子会社）等7社は炭素繊維・同複合材料等新事業製品の製造・販売を行っております。
また、(株)東レリサーチセンター（連結子会社、調査・研究）、(株)東レシステムセンター（連結子会社、情報処理）、東レエンタープライズ(株)（連結子会社、ホテル・貸ビル経営）等45社は情報・サービス産業の種々の分野で活動しております。

上記のほか、商事会社として東レインターナショナル(株)（連結子会社）、Toray Marketing & Sales (America), Inc.（連結子会社）等15社が各種当グループ製品等の貿易、販売促進を行っており、事業の種類別セグメント情報においては取扱製品に応じて各事業区分に含めております。

以上で述べた事項について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(注)上記会社名のは連結子会社(計115社)、は非連結子会社(計57社)、は関連会社(計33社)を示しております。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、これに基づき経営の基本方針を以下のとおり定めています。

顧客のために - 新しい価値と高い品質の製品とサービスを提供する。

社員ののために - 働きがいと公正な機会をつくる。

株主のために - 誠実な業務の遂行に努め株主の皆様の期待と信頼に応えられるよう努力する。

地域社会のために - 社会の一員としての責任をもち相互に良好な関係を築く。

即ち、当社は顧客、社員、株主、地域社会など数多くの人々によって支えられており、それぞれに対して責任を果たし貢献することを基本方針としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項と認識し、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に沿うべく出来る限り安定的な配当を行うことを基本方針としています。

また当社は、経営基盤の安定と長期的な成長を図るため、企業体質の一層の強化と事業拡大に積極的に取り組んでおり、設備の増強や研究開発投資を活発に進めています。この観点から、内部留保も株主の皆様への長期的な利益確保のために必要不可欠と考えています。

(3) 対処すべき課題と中長期の経営戦略

当社を取り巻く経営環境は、経済のグローバル化と情報化の進展によって、競争が更に激しくなり、一段と厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした状況下、当社は「コア事業の収益性の改善」を最も重要な中期経営課題としてとらえ、このためポリエステル長繊維事業、ポリエステル/綿混の紡績糸及び織物事業、ポリエステルフィルム事業におけるグローバル・リエンジニアリングを実施し、国内外での生産・販売体制の組み直しを行い、東レグループトータルとして高収益体質への転換を行っています。またこれらコア事業の製品開発の重点を成長分野の用途にシフトしたり、全部門にわたるトータルコスト競争力の強化にも取り組んでいます。

更に、将来の成長に向けた中期経営課題として、複合材料事業、医薬・医療事業、電子情報機材事業、水処理などの環境関連事業の一層の事業拡大と収益力の強化を掲げています。これらの事業を戦略的拡大事業と位置付け、経営資源を集中して当社の事業の柱として育てて参ります。

これらの事業領域は、情報通信、ライフサイエンス、環境・エネルギーなどの今後の成長分野に密接に対応しており、当社の戦略的拡大事業の強みを活かし、事業拡大と収益力の強化を図って参ります。

また、財務構造に関する中期課題として、設備投資を減価償却費の範囲内で実行するとともに、資産の圧縮などによる資産効率の改善を図り、財務体質の強化に取り組んで参ります。

これらの課題を着実に達成することによってROEを高め、時代と共に成長し収益を追求する経営を実践する所存です。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

わが国経済は、情報通信関連投資の拡大やアジア経済の回復などを牽引力として緩やかな回復傾向が見られてきましたが、個人消費の回復はまだ本格化したとはいえず、当社にとって厳しい環境が続きました。一方、海外においては、アジア、欧州が順調に景気拡大を続け、また米国経済も好調に推移しました。

このような経済環境の中で、当社グループは全事業分野において拡販に努めると共に、収益改善に取り組みました結果、当中間期の連結売上高は前年同期比6.5%増の5,101億円、営業利益は同57.0%増の217億円、経常利益は同66.9%増の184億円、中間純利益は同73.4%増の79億円となりました。

事業別の概況は、次のとおりです。

(繊維事業)

国内では衣料用のナイロン系、“テトロン”系が当中間期後半の市況悪化により前年同期比で販売量が減少し、販売価格は上昇に転じたものの減収となりました。産業用はユーザーの生産拠点の海外移転や、輸入系との競合などによって販売量が減少し、減収となりました。“テトロン”ステープルは、販売量の減少を輸出価格の上昇によりカバーし、前年同期比若干の増収となりましたが、アクリル繊維“トレロン”は国内市況の低迷により販売は低調に推移しました。

海外では、昨年12月に営業を開始しました韓国東レセハン社のポリエステル長繊維事業、不織布事業が当中間期の売上高、利益に本格的に寄与しました。また中国、東南アジアでは、ポリエステル長繊維やポリエステル長繊維織物などが販売量を伸ばし増収となりました。

以上の結果、繊維事業全体では前年同期比増収増益の売上高2,140億円、営業利益106億円となりました。

生産面では、インドネシアのイースタンテックス社の紡績工場増設工事が完成し、生産を開始しました。

（化成品事業）

樹脂事業では、ABS樹脂が国内での自動車用途の需要回復と販売価格アップ、並びに輸出の拡大などにより前年同期比で増収となり、海外も世界的な景気回復を反映し香港・中国市場を中心に売上げを伸ばしました。ナイロン樹脂、PBT樹脂も国内において自動車用途、電機電子用途などで順調に売上げを伸ばしました。フィルム事業では、ポリエステルフィルム“ルミラー”が、国内外ともにホームビデオ用途の販売減少が続いていますが、情報通信関連需要の拡大を背景に工業材料用途が好調に推移した他、包装用途も売上げを伸ばし前年同期比増収となりました。また、東レセハン社のポリエステルフィルム事業が本格的に当中間期の売上高、利益に寄与し、ポリプロピレンフィルム“トレファン”も国内外で販売量を伸ばし増収となりました。ケミカル事業はカプロラクタムの販売価格上昇と医薬中間体などのファインケミカルの拡販により増収となりました。

以上の結果化成品事業全体では、前年同期比増収増益の売上高1,674億円、営業利益79億円となりました。

（住宅・エンジニアリング事業）

中国、台湾を中心とする合繊プラントの市況低迷による繊維機器の落ち込みなどで、売上高は前年同期比減収の460億円となり、営業利益は前年同期並みの26億円の赤字となりました。

（医薬・医療事業）

医薬は薬価引き下げに伴う販売価格ダウンの影響がありましたが、循環器系治療薬“ドルナー”・「プロサイリン」の拡販や開発・販売権供与対価収入により、前年同期比増収となりました。医療材は価格競争の激しい中、ポリスルホン膜人工腎臓“トレスルホン”及び敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”が販売量を伸ばし増収となりました。

以上の結果、医薬・医療事業全体では、前年同期比増収増益の売上高264億円、営業利益32億円となりました。

（新事業その他）

複合材料事業は、欧米での航空機用途や欧州の産業用途を中心に販売量を伸ばしましたが、炭素繊維の需給バランスは依然軟調で、販売価格の低下によって前年同期比減収となりました。一方、電子情報機材関連で、TF T方式液晶ディスプレイ用カラーフィルター“トプティカル”や回路材料が好調に売上げを伸ばしたことなどから、全体では売上高は前年同期比増収の563億円となりましたが、営業利益は前年同期比減益の25億円となりました。

（新規投資など）

米州地域における逆浸透膜（Reverse Osmosis (RO))エレメントの製造・販売、並びに高効率2段法海水淡水化プラントの販売を目的として、世界最大級の水処理プラントメーカーである米国アイオニクス社及び米国三井物産とのあいだで合弁契約を調印し、トーレ・メンブレン・アメリカ社（Toray Membrane America, Inc.）を米国に設立致しました。

(2) 当中間期の配当について

当中間期の配当につきましては、従来から安定的な配当を継続することを経営の基本としてきた趣旨に則り、前年同期と同様、1株当たり3.5円とさせていただきます。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下の通りです。

	(単位 : 億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4 0 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	3 0 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2 5
換算差額	2
現金及び現金同等物の期中の増減	1 2 5
現金及び現金同等物の期首残高	7 3 0
現金及び現金同等物の中間期末残高	8 5 6

3 . 通期の見通し

国内の景気は緩やかな回復傾向を示していますが、個人消費の回復感は乏しく、当社を取り巻く市場環境は厳しい状況が続くと考えられます。海外については、総じて堅調な景気拡大が続くと予想されます。

このような環境下当社グループは、原料価格上昇などの懸念材料はありますが、繊維、プラスチックといったコア事業でのグローバル・リエンジニアリングによる収益改善、中国・韓国・東南アジアの関係会社の収益改善など、年初に定めた計画を実行することによって、通期では年初見通しどおりの売上高1兆800億円、営業利益500億円、経常利益400億円、当期純利益200億円を達成する見込みです。なお、下期の為替は107円/ドルを想定しています。

以 上

(注) 「プロサイリン」は科研製薬(株)の商標であり、東レ(株)が原体を供給しています。

連結損益及び剰余金結合計算書

東レ株式会社

(百万円未満四捨五入)

科 目	当中間期 (12.4.1~ 12.9.30)	前年中間期 (11.4.1~ 11.9.30)	増減金額	前 期 (11.4.1~ 12.3.31)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	510,085	478,894	31,191	990,487
売 上 原 価	391,798	366,917	24,881	763,011
(売上総利益)	(118,287)	(111,977)	(6,310)	(227,476)
販売費及び一般管理費	96,564	98,144	1,580	195,156
営 業 利 益	21,723	13,833	7,890	32,320
<u>営業外収益</u>	8,846	9,845	999	17,600
受取利息及び配当金	2,248	1,860	388	3,405
持分法による投資利益	4,750	3,562	1,188	6,050
雑 収 益	1,848	4,423	2,575	8,145
<u>営業外費用</u>	12,169	12,654	485	24,993
支 払 利 息	8,632	8,570	62	16,532
雑 損 失	3,537	4,084	547	8,461
経 常 利 益	18,400	11,024	7,376	24,927
<u>特別利益</u>	1,401	3,559	2,158	4,247
有形固定資産売却益	495	79	416	465
投資有価証券売却益	906	3,007	2,101	3,782
投資有価証券評価損戻入益	-	473	473	-
<u>特別損失</u>	5,078	4,791	287	137,267
有形固定資産売却廃棄損	1,052	838	214	2,415
販売用不動産等評価損	-	-	-	12,050
投資有価証券売却損	-	-	-	64
投資有価証券評価損	792	-	792	5,996
関係会社整理・評価損	-	-	-	788
構造改善費用	2,513	3,698	1,185	6,282
退職給与引当金繰入額	-	-	-	106,155
為 替 差 損	-	-	-	2,460
そ の 他	721	255	466	1,057
税金等調整前中間[当期]純利益 (は損失)	14,723	9,792	4,931	108,093
<u>法人税等</u>	5,118	4,454	664	43,562
法人税、住民税及び事業税	7,231	7,072	159	12,754
法人税等調整額	2,113	2,618	505	56,316
<u>少数株主利益</u>	1,702	781	921	1,136
中間[当期]純利益(は損失)	7,903	4,557	3,346	65,667
連結剰余金期首残高	233,152	308,770	75,618	308,770
連結剰余金減少高	7,848	5,046	2,802	9,951
配 当 金	4,905	4,905	0	9,810
役 員 賞 与	-	141	141	141
持分法適用会社除外に伴う減少高	2,943	-	2,943	-
連結剰余金中間期末[期末]残高	233,207	308,281	75,074	233,152

連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満四捨五入)

資 産 の 部				
科 目	当中間期末 (12.9.30現在)	前 期 末 (12.3.31現在)	増減金額	前年中間期末 (11.9.30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
<u>資 産</u>				
<u>流 動 資 産</u>	571,745	571,621	124	569,822
現金及び預金	60,188	41,036	19,152	61,105
受取手形及び売掛金	225,080	239,692	14,612	218,260
有価証券	25,073	36,819	11,746	30,233
棚卸資産	221,058	217,350	3,708	221,843
繰延税金資産	15,028	15,070	42	9,868
その他の	29,154	25,288	3,866	32,062
貸倒引当金	3,836	3,634	202	3,549
<u>固 定 資 産</u>	885,112	836,506	48,606	794,847
<u>有 形 固 定 資 産</u>	622,212	636,491	14,279	626,255
建物及び構築物	187,203	188,349	1,146	182,331
機械装置及び運搬具	315,294	328,552	13,258	311,177
土地	87,247	86,302	945	80,974
建設仮勘定	18,509	18,877	368	36,138
その他	13,959	14,411	452	15,635
<u>無 形 固 定 資 産</u>	7,850	7,942	92	8,602
連結調整勘定	882	1,515	633	2,148
その他	6,968	6,427	541	6,454
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	255,050	192,073	62,977	159,990
投資有価証券	209,879	107,770	102,109	117,445
長期貸付金	2,259	2,879	620	2,528
繰延税金資産	12,301	49,009	36,708	-
その他	31,983	33,721	1,738	41,070
貸倒引当金	1,372	1,306	66	1,053
<u>為 替 換 算 調 整 勘 定</u>	-	62,723	62,723	51,301
資 産 合 計	1,456,857	1,470,850	13,993	1,415,970

(百万円未満四捨五入)

負債の部、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間期末 (12.9.30現在)	前 期 末 (12.3.31現在)	増減金額	前年中間期末 (11.9.30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
負 債				
流 動 負 債	516,356	515,649	707	476,671
支払手形及び買掛金	136,451	145,405	8,954	136,279
1年内償還社債	45,128	26,000	19,128	10,100
短期借入金	207,357	173,073	34,284	165,570
1年内返済長期借入金	36,755	73,253	36,498	67,468
未払法人税等	8,051	5,397	2,654	5,398
その他の	82,614	92,521	9,907	91,856
固 定 負 債	487,844	496,391	8,547	413,689
社 債	200,063	188,993	11,070	204,993
長期借入金	133,526	153,472	19,946	157,895
繰延税金負債	2,417	1,980	437	1,110
退職給付引当金	143,008	-	143,008	-
退職給与引当金	-	147,619	147,619	44,983
その他の	8,830	4,327	4,503	4,708
負 債 計	1,004,200	1,012,040	7,840	890,360
少数株主持分	33,887	42,932	9,045	34,601
資 本				
資 本 金	96,937	96,937	-	96,937
資 本 準 備 金	85,792	85,792	-	85,792
連 結 剰 余 金	233,207	233,152	55	308,281
その他有価証券評価差額金	53,130	-	53,130	-
為替換算調整勘定	50,293	-	50,293	-
	418,773	415,881	2,892	491,010
自 己 株 式	3	3	0	1
資 本 計	418,770	415,878	2,892	491,009
負債、少数株主持分及び資本合計	1,456,857	1,470,850	13,993	1,415,970

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入)

	当中間期 (12.4.1~ 12.9.30)	前 期 (11.4.1~ 12.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
税金等調整前中間[当期]純利益又は損失()	14,723	108,093
減価償却費	39,530	79,432
連結調整勘定償却額	633	1,266
受取利息及び受取配当金	2,248	3,405
持分法による投資利益	4,750	6,050
支払利息	8,632	16,532
有形固定資産売却・廃棄損益	557	1,950
投資有価証券売却・評価損益	114	2,278
販売用不動産等評価損	-	12,050
退職給付引当金の増加額	44	101,225
売上債権の増減額	14,132	20,253
棚卸資産の増加額	4,332	18,002
仕入債務の増減額	8,459	5,998
その他	8,474	11,941
小 計	49,874	76,869
利息及び配当金の受取額	3,605	11,447
利息の支払額	8,632	17,222
法人税等の支払額	4,549	13,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,298	57,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	3,298
有形固定資産の取得による支出	27,814	111,961
有形固定資産の売却による収入	613	2,625
無形固定資産の取得による支出	1,125	2,332
投資有価証券の取得による支出	8,038	4,934
投資有価証券の売却による収入	4,404	10,082
その他	1,863	1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,097	102,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	35,321	14,232
コマーシャルペーパーの純減少額	-	500
長期借入れによる収入	19,683	78,859
長期借入金の返済による支出	54,284	57,777
社債の発行による収入	10,000	30,000
社債の償還による支出	2,997	30,100
配当金の支払額	4,905	9,810
少数株主に対する配当金支払額	310	2,287
少数株主からの増資払込額	-	10,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,508	33,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	1,296
現金及び現金同等物の増減額	12,543	12,895
現金及び現金同等物の期首残高	73,023	85,819
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	-	99
現金及び現金同等物の中間期末[期末]残高	85,566	73,023

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 115社

主要な連結子会社名：「企業集団の状況」に記載しているため省略

(新規)

レイテック(株)

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の非連結子会社数 57社

主要な非連結子会社名：(株)東レ経営研究所、中濃セテック(株)、東麗商事(上海)有限公司

(新規)

Toray Membrane America, Inc.

(除外)

東レハウジング販売(株)(東京)

(2) 持分法適用の関連会社数 28社

主要な関連会社名：東レ・ダウコーニング・シリコーン(株)、東レ・デュポン(株)、Thai Toray Textile Mills Public Company Limited

(新規)

蝶理情報システム(株)

(除外)

Saehan Industries, Inc.

(3) 持分法非適用の関連会社数 5社

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と実質3ヶ月を超える差異はありません。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

製品・仕掛品……主として移動平均法による原価法

原材料・貯蔵品……主として移動平均法による低価法

有価証券

満期保有目的債券……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……主として国内会社は定率法、在外会社は定額法。但し、国内会社が平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法。

無形固定資産……定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、僅少であり当中間期において一括費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は178百万円減少し、税金等調整前中間純利益は3,139百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,843百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注 記 事 項

	当中間期	前 期	前年中間期
1.有形固定資産減価償却累計額	1,098,601 百万円	1,071,008 百万円	1,057,938 百万円
2.受取手形割引高	5,570 "	4,916 "	3,790 "
3.保証債務	20,356 "	17,158 "	18,045 "

4.中間期末日満期手形等の処理

中間期末日満期手形及び中間期末日現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当中間期末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当中間期末日満期手形等は次のとおりであります。

受取手形及び売掛金	22,574百万円
その他の流動資産	190百万円
支払手形及び買掛金	5,470百万円
その他の流動負債	423百万円
受取手形割引高	571百万円

5.リース取引関係

(1)借主としてのリース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

当中間期 (12.4.1~12.9.30)				前 期 (11.4.1~12.3.31)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具 (有形固定資産)	569	392	177	機械装置及び運搬具 (有形固定資産)	998	801	197
その他	6,137	3,995	2,142	その他	5,744	3,949	1,795
合計	6,706	4,387	2,319	合計	6,742	4,750	1,992
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1,079			1年内	1,157	
	1年超	1,240			1年超	835	
	合計	2,319			合計	1,992	
(3)支払リース料減価償却費相当額				(3)支払リース料減価償却費相当額			
		1,086				1,670	
		1,086				1,670	
(4)減価償却費相当額の算出は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるおります。				(4)同左			

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 貸主としてのリース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

当中間期 (12.4.1~12.9.30)				前 期 (11.4.1~12.3.31)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置及び運搬具 (有形固定資産)	998	580	418	機械装置及び運搬具 (有形固定資産)	1,030	631	399
その他	1,653	783	870	その他	1,710	1,098	612
合計	2,651	1,363	1,288	合計	2,740	1,729	1,011
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	466			1年内	401	
	1年超	969			1年超	740	
	合計	1,435			合計	1,141	
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
	受取リース料	240			受取リース料	517	
	減価償却費	254			減価償却費	415	

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	織	維	化	成	住	宅	・	医	薬	・	新	事	業	計	消	去	又	は	社	連	結
					ジ	ニ	ア	リ	ン	グ	医	療	そ	の	他	全	全	社	連	結	
・売上高及び営業損益																					
売上高																					
外部顧客に対する売上高	213,985		167,435		45,989			26,392		56,284				510,085		-					510,085
セグメント間の																					
内部売上高又は振替高	184		12,447		18,487			178		10,466				41,762		(41,762)					-
計	214,169		179,882		64,476			26,570		66,750				551,847		(41,762)					510,085
営業利益	10,622		7,903		2,616			3,220		2,484				21,613		110					21,723
・資産、減価償却費																					
及び資本的支出																					
資産	482,767		551,637		180,514			67,128		223,811				1,505,857		(49,000)					1,456,857
減価償却費	13,416		15,707		1,445			1,169		8,210				39,947		(417)					39,530
資本的支出	9,040		9,262		838			2,352		4,534				26,026		61					26,087

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

(2) 前年中間期（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

（単位：百万円）

	織	維	化	成	住	宅	・	医	薬	・	新	事	業	計	消	去	又	は	社	連	結
					ジ	ニ	ア	リ	ン	グ	医	療	そ	の	他	全	全	社	連	結	
・売上高及び営業損益																					
売上高																					
外部顧客に対する売上高	203,321		143,197		54,636			23,707		54,033				478,894		-					478,894
セグメント間の																					
内部売上高又は振替高	355		10,473		18,637			20		9,997				39,482		(39,482)					-
計	203,676		153,670		73,273			23,727		64,030				518,376		(39,482)					478,894
営業利益	7,412		4,082		2,622			1,660		3,071				13,603		230					13,833
・資産、減価償却費																					
及び資本的支出																					
資産	456,701		488,232		187,254			66,459		232,022				1,430,668		(14,698)					1,415,970
減価償却費	13,291		15,192		1,278			1,251		7,560				38,572		(482)					38,090
資本的支出	10,506		12,125		786			881		5,349				29,647		(327)					29,320

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 51,301百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

(3) 前期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	織	維	化	成	住	宅	・	医	薬	・	新	事	業	計	消	去	又	は	社	連	結
					ジ	ニ	ア	リ	ン	グ	医	療	そ	の	他	全	全	社	連	結	
・売上高及び営業損益																					
売上高																					
外部顧客に対する売上高	404,966		293,736		138,692			47,439		105,654				990,487		-					990,487
セグメント間の																					
内部売上高又は振替高	581		22,339		42,239			51		20,934				86,144		(86,144)					-
計	405,547		316,075		180,931			47,490		126,588				1,076,631		(86,144)					990,487
営業利益	14,869		8,763		1,224			3,580		5,607				31,595		725					32,320
・資産、減価償却費																					
及び資本的支出																					
資産	462,525		513,638		199,091			71,415		215,657				1,462,326		8,524					1,470,850
減価償却費	27,163		31,404		2,517			2,558		16,822				80,464		(1,032)					79,432
資本的支出	39,143		53,318		1,995			2,845		12,482				109,783		(269)					109,514

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 62,723百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は 全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	376,964	78,699	54,422	510,085	-	510,085
セグメント間の内部売上高	30,808	10,634	2,337	43,779	(43,779)	-
計	407,772	89,333	56,759	553,864	(43,779)	510,085
営業利益	13,658	6,143	1,456	21,257	466	21,723
. 資 産	1,102,121	225,314	153,661	1,481,096	(24,239)	1,456,857

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

(2) 前年中間期（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は 全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	367,107	55,666	56,121	478,894	-	478,894
セグメント間の内部売上高	26,659	6,876	3,712	37,247	(37,247)	-
計	393,766	62,542	59,833	516,141	(37,247)	478,894
営業利益	8,005	2,394	3,168	13,567	266	13,833
. 資 産	1,049,956	162,419	183,607	1,395,982	19,988	1,415,970

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 51,301百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

(3) 前 期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は 全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	770,548	115,915	104,024	990,487	-	990,487
セグメント間の内部売上高	55,259	14,317	6,561	76,137	(76,137)	-
計	825,807	130,232	110,585	1,066,624	(76,137)	990,487
営業利益	21,317	5,474	4,559	31,350	970	32,320
. 資 産	1,064,618	215,084	153,052	1,432,754	38,096	1,470,850

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 62,723百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

3. 海外売上高

(1) 当中間期 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海外売上高	103,722	86,686	190,408
. 連結売上高			510,085
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.3%	17.0%	37.3%

(2) 前年中間期 (平成11年4月1日～平成11年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海外売上高	82,023	87,815	169,838
. 連結売上高			478,894
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.1%	18.4%	35.5%

(3) 前期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海外売上高	182,333	181,107	363,440
. 連結売上高			990,487
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.4%	18.3%	36.7%

有 価 証 券

当中間期（平成12年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	29	29	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	29	29	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	53,345	144,694	91,349
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	53,345	144,694	91,349

3．時価評価されていない主な有価証券(上記1．を除く)

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	2,999
公社債投資信託の受益証券等	22,108
非上場外国債券	6,892
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,378

(参考)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	4,757	9,643	4,886
債 券	-	-	-
そ の 他	5,057	5,055	2
小 計	9,814	14,698	4,884
(2)固定資産に属するもの			
株 式	58,501	185,790	127,289
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	58,501	185,790	127,289
合 計	68,315	200,488	132,173

(注) 1. 有価証券の時価の算定方法は下記によっております。

上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券 主として日本証券業協会が公表する最終売買価格

非上場の投資信託の受益証券 投資信託の基準価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

	<u>前 期 末</u>
流動資産に属するもの	
公社債投資信託の受益証券	26,505百万円
コマーシャルペーパー	500百万円
固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場有価証券	48,944百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期（平成12年9月30日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益	
通貨	為替予約取引 売 建	米ドル	3,976	3,832	144
		香港ドル	5,747	5,544	203
		ユーロ	2,007	1,937	70
		円	1,465	1,421	44
		その他	254	248	6
		買 建	米ドル	12,515	12,100
	その他		25	26	1
	合 計		-	-	53

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前 期（平成12年3月31日現在）

1. 通貨関連

（単位：百万円）

種 類	契 約 額 等	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益		
			うち1年超				
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建	米ドル	2,742	-	2,604	138	
		香港ドル	9,493	-	8,362	1,131	
		ユーロ	2,054	-	1,982	72	
		その他	915	-	908	7	
		買 建	米ドル	16,750	-	15,455	1,295
			その他	578	-	596	18
	合 計		-	-	-	71	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引については、当決算日における先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決済額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該金額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

（単位：百万円）

種 類	契 約 額 等	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	51,549	40,549	1,418	1,418
	受取変動・支払固定	26,378	25,838	188	188
合 計	77,927	66,387	1,230	1,230	

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

平成13年3月期 中間決算短信補足資料(連単比較)

1. 当中間期の業績(12年9月中間期) (金額単位:百万円)

	連 結 (対前年中間期増減率)		単 独 (対前年中間期増減率)		連単倍率
売上高	510,085	(6.5%)	254,360	(0.3%)	2.01
売上総利益	118,287	(5.6%)	60,467	(4.6%)	1.96
営業利益	21,723	(57.0%)	10,562	(106.8%)	2.06
経常利益	18,400	(66.9%)	12,713	(9.2%)	1.45
中間純利益	7,903	(73.4%)	6,877	(10.1%)	1.15
1株当たり利益	5円64銭		4円91銭		1.15
ROE	3.7%		3.0%		-
総資産	1,456,857		975,219		1.49
株主資本	418,770		452,704		0.93
株主資本比率	28.7%		46.4%		-

	12年9月中間期	12年3月期	11年9月中間期
平均為替レート(円/\$)	107.2	111.6	117.3
期末為替レート(円/\$)	108.0	106.2	107.0

2. 設備投資額・減価償却費 (金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 独	連 結	単 独
11年9月中間期	287	118	381	195
12年3月期	1,087	284	791	417
12年9月中間期	260	101	391	190

3. 有利子負債残高・金融収支 (金額単位:億円)

	有 利 子 負 債		金 融 収 支	
	連 結	単 独	連 結	単 独
11年9月中間期	6,103	2,969	67.1	78.5
12年3月期	6,197	2,961	131.3	120.9
12年9月中間期	6,228	3,058	63.8	28.7

(注) 有利子負債は中間期末(期末)残高。金融収支のは費用。

4. 研究開発費総額(金額単位:億円) 5. 従業員数 (人)

	研究開発費総額		従業員数	
	連 結	単 独	連 結	単 独
11年9月中間期	209	179	34,412	9,669
12年3月期	415	353	35,516	9,118
12年9月中間期	201	173	35,732	9,210

(参考)12年9月末 東レグループ合計 47,216人

6. 当期の業績予想(13年3月期) (金額単位:億円)

	連 結	単 独	連単倍率
売上高	10,800	5,350	2.02
営業利益	500	190	2.63
経常利益	400	250	1.60
当期純利益	200	150	1.33

以上